

地方創生加速化交付金 事業実施報告（様式）

回答欄について

: 記述式 : プルダウン選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	長野県	市町村名	小海町
コード	20303		

担当部局課名	総務課企画係	担当者氏名	井出智善
メールアドレス	koumi@koumi-town.jp	電話番号	0267-92-2525

注) 都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

. 加速化交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	実績額 [単位: 円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ
まちの賑わい創出（地域活性化）と新たな人の流れ創出（移住者、交流滞在人口増）を目的とした小海ネットワーク推進事業	¥50,813,771	市単	まちづくり

注) 加速化交付金交付要綱 別紙様式 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。

注) 単独事業と広域事業の別、テーマは自動で表示（記載不要）。

1-1. 加速化交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳 [単位: 千円] 概数で結構です 「千円」単位でご記入下さい。											加速化交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位: 千円]
農林水産	建設	製造	情報通信	運輸・郵便	商業 (卸・小売)	金融・保険	不動産・ 物品賃貸	サービス	その他	～ の合計	
92	16,121	3,422	8,853		1,450			16,914	3,962	50,814	50,814

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の加速化交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。）

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種 ～ 欄に当該支払額を加算してください。

注) ある支払い先が ～ のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙1 設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表（設問2追加記入欄）にご記入ください。

ア. 本事業における
重要業績評価指標（KPI）の名称
事業実施計画を確認してご記入ください。

KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5
移住定住施策による移住者数	交流人口の数	農産物加工直売施設来場者数		

イ. KPIの分類
右記の凡例より選択ください。

ウ. KPIの対象
単独事業の場合は必ずとなります。

総合的なアウトカム	総合的なアウトカム	総合的なアウトカム		
インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）			
アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）			
交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果			
総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果			

貴地方公共団体単独として目指す水準

連携地方公共団体の総体

貴地方公共団体単独

【注意】 設問ウにおいて、「連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。

エ. 事業実施計画の申請時点
での、KPIの当初値

当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]
0 人	363,100 人	17,418 人		
計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
平成 27 年 10 月	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 年 月	平成 年 月

【注意】 設問ウにおいて、「連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、「貴地方公共団体としての目標値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての目標値」をご記入ください。

事業実施計画の申請時点
での、KPIの
目標値設定
事業実施計画
を確認してご記入
ください。

オ. 本事業終了時点
(平成29年3月)

カ. 数年後

キ. 備考欄

目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]	目標値 [単位]
2 人	365,000 人	17,592 人		
目標年月	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月
平成 32 年 3 月	平成 32 年 3 月	平成 32 年 3 月	平成 年 月	平成 年 月

目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

ク. 設問オの目標値に
対する達成度合い

目標値を達成	目標値を達成	目標値の7割以上達成		
--------	--------	------------	--	--

【注意】 設問ウにおいて、「連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。

本事業
終了時点
での、
KPIの
実績値

ケ. 本事業終了時点
(平成29年3月)

コ. 備考欄

実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]	実績値 [単位]
2 人	398,797 人	16,074 人		
計測年月	計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
平成 29 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 年 月	平成 年 月

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

交付金事業の地方創生への効果 [全員]

3. 設問2のク「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的に判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
地方創生に相当程度効果があった

< 凡例：選択肢 >	
地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 効果検証

議会による効果検証 [全員]

4. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期				
実施した	H	29	年	6	月

< 凡例：選択肢 >	
<input type="checkbox"/>	実施した
<input type="checkbox"/>	実施予定
<input type="checkbox"/>	実施しない(予定)

外部組織による効果検証 [全員]

5. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の時期					外部組織による本事業の評価	
H	29	年	5	月	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見	

< 凡例：選択肢 >	
<input type="checkbox"/>	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
<input type="checkbox"/>	地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

D. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

6. 事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。 [全員]

事業を進める中での課題・苦労の有無	課題・苦労はほとんどなかった
-------------------	----------------

< 凡例：選択肢 >	
<input type="checkbox"/>	課題・苦労があった
<input type="checkbox"/>	課題・苦労はほとんどなかった
<input type="checkbox"/>	課題・苦労は全くなかった

6-1. 設問6で「課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと(3つまで)	

< 凡例：選択肢 >	
<input type="checkbox"/>	事業推進体制の検討
<input type="checkbox"/>	事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成
<input type="checkbox"/>	ビジネスモデル・資金繰りの検討
<input type="checkbox"/>	事業実施場所(施設・設備)の検討
<input type="checkbox"/>	規制・許認可への対応
<input type="checkbox"/>	庁内・組織内(幹部、原課、財政課等)との調整・合意形成
<input type="checkbox"/>	庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成
<input type="checkbox"/>	連携先の地方公共団体との調整・合意形成
<input type="checkbox"/>	その他(例：予期せぬ外部環境変化が起こった等)

については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

6-2. 設問6-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問6-1の課題・苦労に対応して、取組の修正・改善が行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注) 事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

E. 今後の事業展開方針

7. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 [全員]

今後の方針	事業の継続(計画通りに事業を継続する)
-------	---------------------

< 凡例：選択肢 >	
<input type="checkbox"/>	事業の継続(計画通りに事業を継続する)
<input type="checkbox"/>	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
<input type="checkbox"/>	事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
<input type="checkbox"/>	事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
<input type="checkbox"/>	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))

その他

他の地方創生関連交付金の活用状況・意向 [全員]

8. 加速化交付金を活用した**本事業と密接な関係性を有する事業**として、その他の地方創生関連交付金を活用していますか(あるいはその意向がありますか)。(はい/いいえ)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。 | <input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金(第一次採択)を活用している。 |
| <input type="checkbox"/> 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。 | <input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金(第二次募集以降)に活用する意向がある。 |
| <input type="checkbox"/> 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。 | <input type="checkbox"/> 加速化交付金以外に地方創生関連交付金活用実績や活用意向はない。 |

以上で全て終了です。

設問1 補足資料 | 産業分類 (対応関係)

本調査における産業分類	日本標準産業分類 (大分類)
農林水産	A. 農業, 林業
	B. 漁業
建設	D. 建設業
製造	E. 製造業
情報通信	G. 情報通信業
運輸・郵便	H. 運輸業, 郵便業
商業 (卸・小売)	I. 卸売業, 小売業
金融・保険	J. 金融業, 保険業
不動産・物品賃貸	K. 不動産業, 物品賃貸業
サービス	L. 学術研究, 専門・技術サービス業
	M. 宿泊業, 飲食サービス業
	N. 生活関連サービス業, 娯楽業
	O. 教育, 学習支援業
	P. 医療, 福祉
	Q. 複合サービス事業
	R. サービス業 (他に分類されないもの)
その他	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業
	F. 電気・ガス・熱供給・水道業
	S. 公務 (他に分類されるものを除く)
	T. 分類不能の産業

参考) 総務省「日本標準産業分類 (平成25年10月改定)」

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

設問2 補足資料 | KPIの意味付け・分類 具体イメージ

KPIの位置付け・分類		説明	設定され得るKPIの具体例				
	インプット	交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	例1 六次産業化スキル講座事業 六次産業化スキル講座に動員した スタッフ数	例2 移住相談事業 移住相談・イベントに投下した 予算	例3 独居高齢者の見守り・訪問支援事業 独居高齢者の見守り・訪問支援のための 予算	例4 地域商社の設置事業 地域商社設立のための産官の 出資額	例5 サテライトオフィスの設置事業 再生・利活用する遊休不動産 資源数
	アウトプット	交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	六次産業化スキル講座の 開催数	移住相談・イベントへの 参加者数	独居高齢者の見守り・訪問支援の 実施回数	地域商社活動のために整備した 加工・販売拠点数	遊休不動産を活用したサテライトオフィス 整備数 、 PR回数
	交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	六次産業化講座を経て育成した スキル人材数 、 新商品開発数 、 新商品売上高	移住相談事業を経た 移住者数 、 移住希望者数	外出できるようになった独居高齢者数	地域商社の 雇用数 、 売上高 、 新商品開発件数	遊休不動産活用サテライトオフィスへの、大都市圏からの 入居者数
	総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果	(地方公共団体の) 農産品出荷額	(地方公共団体の) 定住人口	高齢者の暮らしの 満足度	(地方公共団体の) 一次産業所得 、 一次産業従業者数	(地方公共団体の) 大都市と農村との 交流人口数